

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第70期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社 重松製作所

【英訳名】 SHIGEMATSU WORKS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 重松 宣雄

【本店の所在の場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【最寄りの連絡場所】 東京都北区西ヶ原一丁目26番1号

【電話番号】 03-6903-7535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 坂野 信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	12,419,014	9,241,024	9,119,667	10,034,165	10,809,475
経常利益 (千円)	1,569,663	158,660	183,809	348,564	583,133
当期純利益 (千円)	1,408,441	53,605	80,413	226,954	330,888
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	570,000	570,000	570,000	570,000	570,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	3,995,900	3,973,920	4,054,463	4,360,971	4,510,733
総資産額 (千円)	11,411,850	10,771,605	10,796,358	10,970,681	11,505,213
1株当たり純資産額 (円)	556.69	553.83	565.05	607.82	628.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.0 ()	10.0 ()	10.0 ()	10.0 ()	10.0 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	196.21	7.47	11.21	31.63	46.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.0	36.9	37.6	39.8	39.2
自己資本利益率 (%)	42.4	1.3	2.0	5.4	7.5
株価収益率 (倍)	2.9	120.8	59.5	23.4	13.9
配当性向 (%)	7.6	133.9	89.2	31.6	21.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,487,155	248,702	91,701	1,335,341	541,534
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	262,191	893,743	225,459	116,940	593,348
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,595,842	784,698	216,220	782,149	342,776
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	592,395	732,054	382,075	818,326	423,736
従業員数 (名)	365	366	369	370	366

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数(名)は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

大正6年9月 (1917)	創業者重松てい造の個人経営として発足。理化学器械販売のかたわら、工場、鉱山用の防じん・防毒マスクならびに保護眼鏡を製作販売する。
昭和17年3月	株式会社重松製作所と改組
昭和20年3月	戦災で営業所、工場、倉庫すべて焼失
昭和22年3月	再起操業
昭和27年4月	東京工場(旧東京事業所)操業開始
昭和33年11月	重松てい造社長 藍綬褒章受章
昭和37年10月	埼玉工場(現埼玉事業所)操業開始
昭和38年4月	社団法人東京証券業協会(現株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に店頭売買銘柄として登録
昭和40年11月	重松てい造会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
昭和42年4月	川崎航空機工業(現川崎重工工業(株))のカワサキ式酸素・空気呼吸器の国内販売総代理店
昭和51年5月	高野喜義社長 叙勲(勲四等瑞宝章)
昭和52年6月	改めて川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災(株))の国内総代理店
昭和56年2月	技術研究所完成(現埼玉事業所内)
昭和56年7月	東京工場(旧東京事業所)労働衛生保護服JIS指定工場
昭和62年1月	米国3M社より供給者品質管理認定証を受ける
平成元年2月	福島県船引町に工場用地取得
平成2年5月	埼玉事業所オーストラリア規格協会(SA)認可工場
平成2年11月	船引事業所操業開始
平成5年2月	埼玉事業所・船引事業所 ISO 9002(国際品質システム)認可工場
平成7年10月	CEマーキング品質管理システム認証取得
平成10年4月	埼玉事業所 ISO 14001(環境マネジメントシステム規格)認証取得
平成10年6月	西日本サービスセンター操業開始
平成11年6月	全事業所ISO 9001認証取得
平成14年11月	重松開三郎会長 叙勲(勲五等双光旭日章)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成19年1月	リユースる過材のエコマーク商品認定取得
平成19年2月	西日本サービスセンター倉庫稼働開始
平成19年5月	船引事業所第二工場稼働開始
平成20年4月	東京事業所廃止
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)(現株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年8月	本社を東京都北区へ移転
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当社は、働く人達を職業病から守るための防じんマスク・防毒マスク・送気マスク等の呼吸用保護具を中心とする各種労働安全衛生保護具の製造販売と、エア・ウォーター防災備用給式呼吸器の国内販売総代理店としての販売を主な事業内容とし、さらに、これら各種保護具の保守点検整備及び修理を事業としております。

当社は関係会社を一切持たず、独自に事業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

〔研究・設計部門〕

技術研究所内にあり、防じんマスク・防毒マスクを始めとする保護具全般にわたり、国内外の最新情報の収集から、素材・完成品・製造技術に至るまで、幅広い各種分野での研究開発を行っています。

これらの幅広い高度な技術の集積から、優秀な各種保護具が生み出されます。

〔生産・品質保証部門〕

埼玉・船引の2事業所で当社製品の製造を行っています。

「より良く、より安い製品を、より速く」をモットーに、性能に定評のあるメカニカルフィルタの自動製造装置、吸収缶自動製造ライン等、独自の開発による機械装置や先進技術を導入しています。

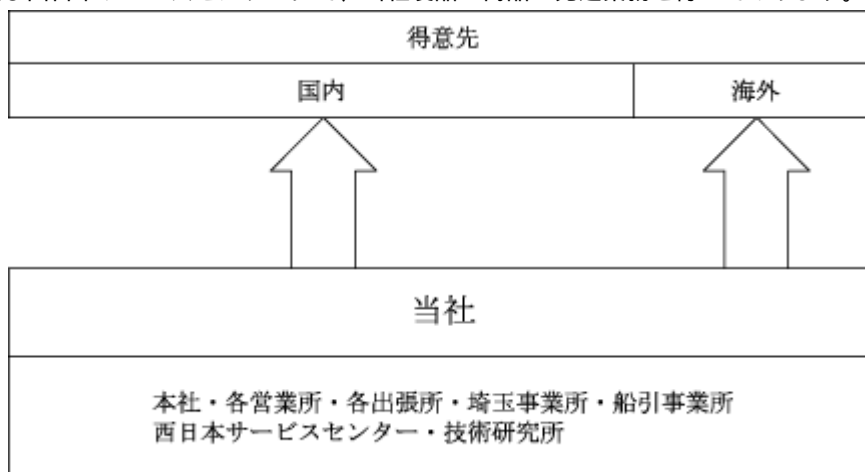
さらに、合理化、省力化を進めるとともに、ユーザーに安心して使用いただける高品質、高性能の製品を作り出しています。

〔営業・発送部門〕

本社事業所をはじめ、全国13カ所に営業所を、そして2つの出張所を配置し、営業マンはシゲマツの顔として、自信を持って顧客に接しています。

そのために必要な製品・商品知識のレベルアップを常に行っています。当社製品・商品のご採用後も確実なフォローを実施し、顧客の信頼と満足を得ています。

埼玉事業所及び西日本サービスセンターにて、当社製品・商品の発送業務を行っています。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
366	40.2	15.6	5,617

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、単一セグメントであるためセグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は株式会社重松製作所労働組合と称し、組合員は181名で上部団体に所属しておりません。労使関係は労働協約に従って問題を解決しており円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府および日銀の経済政策や金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善など、全体として緩やかな回復基調が続いたものの、原油価格の下落や株式市場の不安定感に加え、中国をはじめとした世界経済の減速による景気の下振れ懸念も根強いなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、主要顧客である製造業の業績が改善したことに加え、原子力発電所向けの受注が一定水準以上を維持し、呼吸用保護具全般の受注は、前期比堅調に推移しました。この結果、売上高は前事業年度比7.7%増の108億9百万円となりました。

一方、利益面につきましては、売上増加による材料費、労務費の増加はあったものの、生産効率の向上により製品原価率が改善したため、売上総利益は前事業年度比11.3%増の35億74百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上増加に伴う人件費・諸経費増に加え、新製品の開発・拡販活動の推進による人件費・諸経費が増加したことから、前事業年度比5.5%増の29億75百万円となりました。

以上のことから、営業利益は5億99百万円(前事業年度比52.9%増)、経常利益は5億83百万円(前事業年度比67.3%増)、また、製品自主回収関連費用として特別損失を84百万円計上したことから、当期純利益は3億30百万円(前事業年度比45.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)については、税引前当期純利益4億83百万円、減価償却費4億19百万円、売上債権、仕入債務、たな卸資産及び未払費用の増加、有形固定資産の取得、長期借入金の返済、社債の償還等の要因により、資金残高は、前事業年度末比で3億94百万円減少の4億23百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、5億41百万円(前事業年度は、得られた資金が13億35百万円)となりました。これは主として、税引前当期純利益4億83百万円、減価償却費4億19百万円、売上債権の増加4億55百万円、たな卸資産の増加2億93百万円、仕入債務の増加4億42百万円、未払費用の増加91百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、5億93百万円(前事業年度は、使用した資金が1億16百万円)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出5億56百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、3億42百万円(前事業年度は、使用した資金が7億82百万円)となりました。これは主として、短期借入金の増加額1億12百万円、長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出5億90百万円、社債の償還による支出40百万円、配当金の支払額71百万円等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	37.6	39.8	39.2
時価ベースの自己資本比率(%)	44.3	48.4	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	3,524.5	195.4	432.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.8	31.4	16.6

(注) 1 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出してあります。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、労働安全衛生保護具の製造販売事業の単一セグメントであるため生産、受注及び販売の状況については、品種別に記載しております。

(1) 生産実績

区分		生産高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	防毒マスク	2,776,983	7.5
	防じんマスク	2,787,078	5.2
	送気マスク	465,469	22.6
	その他の呼吸用保護具	1,037,804	40.3
メガネ・シールド		59,250	24.3
その他		354,319	8.6
合計		7,480,905	10.2

- (注) 1 上記の金額は販売価額で表示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 主要仕入商品の仕入実績

区分		仕入高(千円)	前年同期比(%)
呼吸用 保護具	自給式呼吸器	1,862,150	22.6
	送気マスク	13,002	48.8
酸素計・ガス検知器		119,149	2.4
保護衣・保護手袋		542,383	32.5
その他		287,843	8.9
合計		2,824,529	18.9

- (注) 1 上記の金額は仕入価額で表示してあります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)	
製品	呼吸用保護具	防毒マスク	2,804,423	5.5
		防じんマスク	2,678,310	3.5
		送気マスク	405,953	16.9
		その他の呼吸用保護具	1,078,648	45.8
		計	6,967,336	10.0
	メガネ・シールド	77,718	29.5	
	その他	364,776	6.2	
	小計	7,409,831	9.3	
商品	呼吸用保護具	自給式呼吸器	2,353,701	10.8
		送気マスク	19,847	22.7
		計	2,373,548	10.4
	酸素計・ガス検知器	157,567	2.3	
	保護衣・保護手袋	513,092	8.9	
	その他	355,435	6.1	
	小計	3,399,643	4.5	
合計	10,809,475	7.7		

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)千代田テクノル	1,544,257	15.4	1,648,090	15.2

2 前事業年度及び当事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
900,096	9.0	817,296	7.6

3 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次のとおりであります。

()内の数値は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東南アジア	302,557	33.6	178,693	21.9
北アメリカ	255,329	28.4	167,163	20.5
その他	342,210	38.0	471,440	57.6
合計	900,096	100.0	817,296	100.0

4 輸出については、本社担当部門が直接販売を行っているほか、輸出業者等を通じて海外市場に販売しております。

5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、政府および日銀の経済政策や金融緩和を背景に、景気は緩やかな回復傾向で推移していくと期待されています。しかしながら、原油価格の急落や、中国をはじめとした世界経済の減速による景気の下振れ懸念等、不透明な要因も多く、景気の先行きには注視が必要な状況が続くものと思われま

す。また、経済のグローバル化を背景に、わが国経済に影響を与えるリスク要因も内外で増加してきております。さらに、各種環境問題や地震、感染症、テロ等のような突発的な天災・人災の発生に対する対応の巧拙が、経済・社会に与える影響はますます大きくなっており、危機管理の重要性が強く認識されてきております。

このような経済・社会環境の中で、呼吸用保護具業界としては、景気動向の影響はあるものの、社会全体での様々な危機管理対応による呼吸用保護具全般に対する需要が、息長く増加していくものと思われま

す。当社としましては、緊急時における安定供給及び市場の変化に的確に対応した新製品の開発と供給が、労働安全衛生保護具の専門会社としての大きな社会的責任、使命であると考え、この役割を確実に果たすために、今後も経営の効率化と収益力の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

今後の事業展開に対して影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業環境について

当社の経営成績は、民間企業の業績動向や官公庁の財政状態等の影響を受けることが多く、景気低迷や官公庁の財政悪化により、当社業績が悪影響を受ける可能性があります。

エア・ウォーター防災株式会社からの当事業年度の仕入高は、商品仕入高の65.1%であります。販売の状況変化により、この比率が変動する可能性があります。

(2) 品質管理について

当社はISO 9001に準拠した厳格な品質マネジメントシステムに基づく品質管理・保証体制を構築して、国家検定規格及び米国規格等に適合する各種製商品を製造販売しておりますが、予期せぬ要因により、国家検定規格、JIS及び国際標準に不適合との指摘や製商品の欠陥等の不具合が発生する可能性があります。

この場合、製商品の回収や修理等の対応により、当社業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 訴訟対応について

当社製品の欠陥により製造物責任訴訟を提訴された場合を想定して、製造物責任保険に加入しておりますが、この保険は無制限に当社の賠償負担を担保するものではありません。

また、製造物責任以外の訴訟につきましても、訴訟が生じる可能性は無いとはいえません。

(4) 災害等について

当社の製造・販売拠点が、地震、火災、テロ攻撃等の災害により、物的・人的被害を受けた場合、当社の生産や販売活動に影響を受ける場合があります。

5 【経営上の重要な契約等】

エア・ウォーター防災株式会社から販売総代理権を付与されています。

昭和52年6月1日締結、現在3年毎に自動更新。

6 【研究開発活動】

研究開発につきましては、事業戦略の上で急務となっている研究課題を中心に計画を立て、関係機関の協力のもと、顧客の意見を取り入れて製品の開発を行っております。

また、保護具の評価基準の向上にも努め、研究の成果については積極的に学会等にて発表を行い、産業安全衛生の向上に協力しております。

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は、4億12百万円であります。

主な製品開発等

(1) 電動ファン付き呼吸用保護具の開発

5種類の電動ファン付き呼吸用保護具が国家検定に合格しました。

これらはすべて快適性が高いルーズフィット形の電動ファン付き呼吸用保護具です。このうち、3種類は臭いを除去するためのフィルタを備えています。

また、1種類は原子力産業用で、放射性ヨウ素から保護することができます。

(2) 防じんマスク及び防毒マスクの開発

13種類の取替え式防じんマスク及び5種類の防毒マスクが国家検定に合格しました。

このうち14種類は、ろ過材又は吸収缶を右に60度ひねるだけで確実に面体に取り付けることができるツイストタイプで、一つの面体で防毒マスクとしても防じんマスクとしても使用することができます。

また、6種類の使い捨て式防じんマスクが国家検定に合格しました。

(3) 防毒マスク用吸収缶の開発

27種類の直結式小型防毒マスク用吸収缶が国家検定に合格しました。

これらはすべて右に60度ひねるだけで確実に面体に取り付けることができるツイストタイプの吸収缶です。

このうち17種類は、粉じんを除去するろ過材付きです。

また、中濃度用の吸収缶を刷新するため、新たに4種類の直結式防毒マスク用吸収缶を開発し、国家検定に合格しました。

(4) 栗燻蒸作業用の吸収缶の開発

栗燻蒸作業で使用する防毒マスクに取り付けるヨウ化メチル用吸収缶を開発し、隔離式防毒マスク用吸収缶の国家検定に合格しました。

(5) 学会等での発表

話題となったリフラクトリーセラミックファイバーに関する報告を含め、学会等で防じんマスク及び電動ファン付き呼吸用保護具に関する研究を3件発表しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(総資産)

総資産は、前事業年度末に比べて5億34百万円増加し、115億5百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて、4億78百万円増加し、72億78百万円となりました。

これは、主として商品及び製品が2億45百万円増加、受取手形が2億38百万円増加、売掛金が2億13百万円増加、現金及び預金が2億94百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて、56百万円増加し、42億26百万円となりました。

これは、主として有形固定資産が3億45百万円増加、無形固定資産が16百万円減少、投資その他の資産が2億72百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて、8億85百万円増加し、51億92百万円となりました。

これは、主として買掛金が3億32百万円増加、未払法人税等が1億56百万円増加、未払金が1億47百万円増加、短期借入金が1億12百万円増加、支払手形が1億10百万円増加、未払費用が91百万円増加、未払消費税等が1億15百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて、5億円減少し、18億2百万円となりました。

これは、主として長期借入金が3億15百万円減少、繰延税金負債が67百万円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて、1億49百万円増加し、45億10百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が2億59百万円増加、その他有価証券評価差額金が1億8百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度の39.8%から39.2%となりました。

(2) 経営成績

当事業年度は、売上高108億9百万円(前事業年度比7.7%増)、営業利益5億99百万円(前事業年度比52.9%増)、経常利益5億83百万円(前事業年度比67.3%増)、当期純利益3億30百万円(前事業年度比45.8%増)となりました。

(売上高)

売上高は、主要顧客である製造業の業績が改善したことに加え、原子力発電所向けの受注が一定水準以上を維持し、呼吸用保護具全般の受注は、前期比堅調に推移しました。その結果、7億75百万円増加し108億9百万円となりました。

(売上原価)

売上原価は、前事業年度に比べ4億13百万円増加の72億34百万円となりました。

これは、売上増加による材料費、労務費の増加はあったものの、生産効率の向上により製品原価率が改善したことにより、売上原価は前事業年度と比べ6.1%増の72億34百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ1億54百万円増加の29億75百万円となりました。

これは、売上増加に伴う人件費・諸経費増に加え、新製品の開発・拡販活動の推進による人件費・諸経費が増加したことから、前事業年度と比べ5.5%増の29億75百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、5億99百万円となり、前事業年度に比べ2億7百万円の増加となりました。売上高営業利益率は、5.5%で、前事業年度に比べ1.6ポイント増となりました。

(営業外損益)

営業外収益は、42百万円となり、前事業年度と比べ6百万円減少しました。

営業外費用は、58百万円となり、前事業年度に比べ33百万円減少しました。

(経常利益)

経常利益は、5億83百万円となり、前事業年度に比べ2億34百万円の増加となりました。売上高経常利益率は、5.4%で、前事業年度に比べ2ポイント増となりました。

(特別損益)

特別損失は、製品自主回収関連費用として特別損失を84百万円計上したことから、99百万円となり、前事業年度に比べ85百万円増加しました。

以上の結果、税引前当期純利益は、4億83百万円となり、前事業年度に比べ1億49百万円の増加となりました。税引前当期純利益から法人税等合計を差し引くと、当期純利益3億30百万円となり、前事業年度に比べ1億3百万円の増加となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度につきましては、新製品を含めた生産能力の増強及び生産効率の一層の向上を図るため、新規設備の導入や既存設備の改良を重点的に進めるとともに、引き続き金型投資も積極的に行っております。

以上の設備投資総額は、7億25百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務内容及び 主要生産品 目	帳簿価額									従業員数 (人)	
		土地		建物		構築物 (千円)	機械及 び装置 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	リース 資産 (千円)	合計 (千円)		
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)							
生産 設備等	埼玉事業所 (さいたま市 岩槻区)	防毒マスク 吸収缶他	8,328.36	23,395	6,881.98	401,053	13,996	156,202	246,424	48,959	890,032	57
	技術研究所 (さいたま市 岩槻区)				1,646.04	41,882						
	船引事業所 (福島県田村市)	防毒マ スク・防じん マスク他	17,953.37	83,099	8,888.20	699,249	3,543	185,623	52,407	36,991	1,060,914	92
その他 設備	本社 (東京都北区)	本社、 販売業務	740.71	581,670	2,050.99	126,749			41,571	3,308	753,299	83
	北海道営業所 (札幌市東区)	販売業務			(142.56)			2,453	1,100	3,554	5	
	東北営業所 (仙台市若林区)	"			(85.25)				1,053	1,053	4	
	上越営業所 (新潟県上越市)	"			(84.31)				1,005	1,005	3	
	千葉営業所 (千葉市中央区)	"			(72.90)			143	1,100	1,243	5	
	横浜営業所 (横浜市西区)	"			(98.68)				1,148	1,148	5	
	北関東営業所 (熊谷市銀座)	"			(83.00)			143	1,100	1,243	5	
	名古屋営業所 (名古屋市 熱田区)	"			(131.54)				1,005	1,005	9	
	大阪営業所 (大阪市旭区)	"			(330.00)	838			1,338	2,177	8	
	姫路営業所 (兵庫県姫路市)	"							1,053	1,053	6	
	岡山出張所 (倉敷市北畝)	"			(50.80)				1,005	1,005	2	
	広島営業所 (広島市 安佐南区)	"			(111.60)				1,148	1,148	5	
	四国営業所 (愛媛県 新居浜市)	"			(174.20)				2	1,053	1,055	5
	九州営業所 (福岡市博多区)	"			(155.36)					1,290	1,290	6
	長崎出張所 (長崎県長与町)	"			(32.40)					1,005	1,005	2
	埼玉発送セン ター (さいたま市 岩槻区)	発送業務			2,232.54 (1,155.48)	158,028			2,754	862	161,645	7
	西日本サービ スセンター (兵庫県姫路市)	発送業務 その他	2,065.50	135,498	1,580.16	121,684	3,753	8,816	8,392	2,058	280,203	6
合計		29,087.94	823,663	(2,708.08) 23,279.91	1,549,487	21,292	394,340	402,392	116,298	3,307,475	366	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 建物欄の()は賃借しているものであり(外書)で表示してあります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	7,200,000	7,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和61年11月29日(注)	1,200,000	7,200,000	270,000	570,000	270,000	272,577

(注) 有償・第三者割当 設備資金に充当

発行価格1株につき 450円

資本組入額 225円

主な割当先 ミネソタ・マイニング・アンド・マニファクチュアリング・カンパニー(現スリーエム カンパニー)、川重防災工業株式会社(現エア・ウォーター防災株式会社)、株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)他7社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	14	128	5	2	1,359	1,515	
所有株式数(単元)		418	125	2,729	20	24	3,850	7,166	34,000
所有株式数の割合(%)		5.8	1.7	38.1	0.3	0.3	53.8	100.0	

(注) 1 自己株式26,673株は、「個人・その他」に26単元、「単元未満株式の状況」に673株含まれています。なお、自己株式26,673株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も26,673株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エア・ウォーター防災株式会社	兵庫県神戸市西区高塚台 3 2 16	734	10.19
株式会社千代田テクノル	東京都文京区湯島 1 7 12	706	9.80
重松開三郎	埼玉県さいたま市浦和区	280	3.89
シマツ株式会社	愛知県刈谷市神明町 4 418	250	3.47
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢 2 7 6	246	3.41
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	160	2.22
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原 2 4 46	133	1.85
重松宣雄	埼玉県さいたま市浦和区	114	1.59
株式会社重松製作所従業員持株会	東京都北区西ヶ原 1 26 1	109	1.51
芹澤圭二	愛知県名古屋市中区	100	1.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	100	1.38
計	-	2,933	40.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,140,000	7,140	
単元未満株式	普通株式 34,000		
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		7,140	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式673株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社重松製作所	東京都北区西ヶ原 1 - 26 - 1	26,000		26,000	0.36
計		26,000		26,000	0.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,461	1,102
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	26,673		26,673	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営の重要課題のひとつとして位置づけるとともに、経営環境及び業績動向等を踏まえ、強固な経営基盤確保のための内部留保に配慮しつつ、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

第70期の期末配当につきましては、売上高及び利益ともに前期を上回る決算となりましたので、当社普通株式1株につき10.0円といたしました。

また、次期につきましては、今後の事業環境の動向を考慮し、これまで以上に財務基盤の強化を図ってまいり所存であります。次期の配当金につきましては、1株につき10.0円を予定いたしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	71,733	10.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	674	1,699	1,119	1,121	945
最低(円)	421	360	500	554	606

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	740	755	800	745	706	672
最低(円)	717	722	711	658	606	640

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		重松 宣雄	昭和30年10月12日生	昭和54年4月 当社入社 昭和63年4月 取締役技術研究所所長代理 平成元年6月 常務取締役生産担当兼技術研究所長 平成4年4月 常務取締役生産本部長兼技術研究所長 平成6年6月 代表取締役常務取締役営業本部長兼設計部長 平成9年4月 代表取締役常務取締役営業担当兼設計部長 平成10年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	114
取締役副社長 代表取締役	管理本部長	森田 隆	昭和28年3月21日生	昭和51年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年11月 同行新丸の内支店長 平成16年12月 当社入社経理部次長 平成17年6月 取締役経理部長 平成18年6月 取締役総務部長兼経理部長 平成19年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長 平成22年6月 専務取締役管理本部長兼経理部長 平成23年6月 代表取締役副社長管理本部長兼経理部長 平成26年6月 代表取締役副社長管理本部長(現)	(注)3	29
専務取締役	営業本部長	有田 和生	昭和29年1月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成5年11月 営業部東海担当部長兼名古屋出張所長 平成7年4月 第一営業部関西担当部長兼東海担当部長 平成9年4月 第一営業部九州担当部長 平成11年5月 第一営業本部長 平成12年6月 取締役第一営業本部長 平成16年10月 取締役営業本部長 平成17年6月 常務取締役営業本部長 平成22年6月 専務取締役営業本部長(現)	(注)2	26
専務取締役	生産本部長	中井 悟	昭和30年6月16日生	昭和51年4月 当社入社 昭和63年7月 生産管理室長 平成18年4月 船引製造部長兼船引事業所長 平成19年6月 取締役船引第二製造部長 平成21年6月 常務取締役生産本部長兼船引第二製造部長 平成23年6月 専務取締役生産本部長(現)	(注)3	14
常務取締役	開発設計部長兼量産設計部長	小野 研一	昭和37年10月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成4年4月 第一設計室長 平成18年4月 設計部長兼第一設計室長 平成21年6月 取締役設計部長 平成22年4月 取締役開発設計部長兼量産設計部長 平成27年6月 常務取締役開発設計部長兼量産設計部長(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	石井 孝司	昭和35年9月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 営業本部東日本担当部長 平成18年4月 総務部次長 平成19年6月 総務部長 平成21年6月 取締役総務部長(現)	(注)3	5
取締役	業務部長	大久保 幸夫	昭和30年8月21日生	昭和53年4月 当社入社 昭和60年3月 第一設計室長 平成5年4月 生産技術室長 平成8年4月 第二設計室長 平成16年4月 品質管理室長 平成20年4月 品質保証部次長 平成21年6月 業務部長 平成23年6月 取締役業務部長(現)	(注)3	3
取締役	経理部長	坂野 信	昭和37年11月1日生	昭和60年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 平成22年10月 同行高田馬場支社長 平成25年4月 当社入社管理本部長付主任部員 平成26年6月 取締役経理部長(現)	(注)2	2
取締役	海外事業本部長	本多 孝一	昭和31年8月31日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年12月 第一営業部東海担当部長 平成11年4月 第一営業本部東日本担当部長 平成17年4月 営業本部マーケティング部長 平成24年4月 営業管理本部長兼営業本部第一貿易部長 平成26年4月 営業管理本部長兼営業本部貿易部長 平成27年6月 取締役海外事業本部長(現)	(注)3	5
取締役	営業部長	木立 誠	昭和35年12月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成17年4月 営業本部関西・東海担当部長 平成19年4月 営業本部西日本担当部長 平成26年4月 営業本部営業部長兼東日本担当部長 平成27年6月 取締役営業部長兼東日本担当部長 平成28年4月 取締役営業部長(現)	(注)3	2
取締役	生産技術部長兼姫路製造部長	工藤 心平	昭和34年9月23日生	昭和59年4月 当社入社 平成25年4月 生産本部船引第三製造部長 平成27年4月 生産本部生産技術部長兼姫路製造部長 平成27年6月 取締役生産技術部長兼姫路製造部長(現)	(注)3	3
取締役	品質保証部長	野口 真	昭和50年1月13日生	平成7年4月 当社入社 平成20年4月 品質保証部品質管理室長 平成27年6月 品質保証部長 平成28年6月 取締役品質保証部長(現)	(注)2	1
取締役副会長		浅井 徹治	昭和18年7月6日生	昭和41年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社 三菱東京UFJ銀行)入行 昭和61年4月 株式会社三菱銀行システム部部长代理 平成5年7月 当社入社総務部次長 平成6年6月 取締役経理部長 平成6年12月 常務取締役経理部長 平成7年6月 代表取締役常務取締役管理本部長兼経理部長 平成10年6月 代表取締役副社長管理本部長兼経理部長 平成19年6月 代表取締役副社長 平成23年6月 取締役副会長(現)	(注)2	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		菊田佳幸	昭和18年3月23日生	昭和40年3月 平成4年4月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成18年6月 当社入社 営業本部販売管理担当部長 経理部電算室長 総務部長兼人事課長 取締役総務部長 理事総務部長 常勤監査役(現)	(注)4	9
監査役		島崎規子	昭和22年11月24日生	平成5年4月 平成10年4月 平成13年6月 平成27年4月 城西国際大学教授(現) 城西国際大学大学院教授(現) 当社監査役(現) 国土交通省独立行政法人評価委員 (現)	(注)5	10
監査役		木谷光宏	昭和24年2月14日生	平成5年4月 平成7年4月 平成24年6月 平成26年4月 明治大学教授(現) 明治大学大学院教授(現) 当社監査役(現) 人材育成学会会長(現)	(注)5	1
監査役		川井良介	昭和22年5月27日生	平成9年4月 平成13年4月 平成13年4月 平成26年5月 平成28年6月 山梨英和短期大学教授 東京経済大学教授(現) 東京経済大学大学院教授(現) 日本出版学会顧問(現) 当社監査役(現)	(注)5	
計						263

- (注) 1. 監査役島崎規子氏、木谷光宏氏、川井良介氏は、社外監査役であります。
2. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

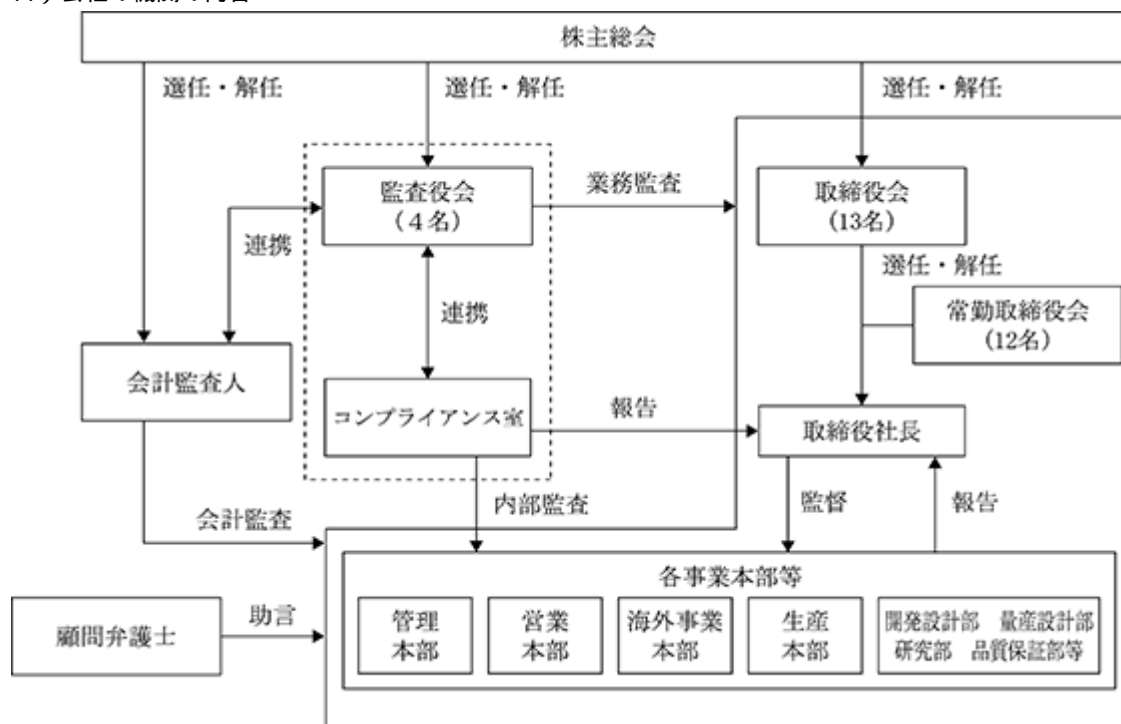
当社は、迅速な経営の意思決定により、市場の変化に即応できる経営体制を確立するとともに、経営の健全性・透明性を確保するために、業務執行に対する取締役会及び監査役会の監督・監査機能を強化する経営の組織や仕組みを整備することが、コーポレート・ガバナンスの充実のために、極めて重要と考えております。

企業統治の体制の概要

イ) 経営管理体制の現状

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会により、業務の監督及び監査を行っております。取締役は13名で、社外取締役は選任しておりません。監査役は4名で、うち社外監査役は3名であります。

ロ) 会社の機関の内容



a) 取締役会

定例取締役会を年7回開催しております。取締役会は、全社経営機能を担う機関として、当社の経営戦略、業務戦略等の重要な意思決定や、各本部・部の業務執行上の重要事項の決定を行うとともに、その業務執行に対する監督を行っております。また、必要に応じて、臨時取締役会を開催し、迅速な経営の意思決定を行っております。

b) 常勤取締役会

常勤取締役12名で構成し、原則月1回開催しております。常勤取締役会は、各本部・部の業務執行上の主要な事項について、タイムリーな審議・意思決定を行うとともに、取締役会に諮る必要のある重要事項について、取締役会に上程しております。

c) 監査役会

監査役全員(4名)で構成し、原則月1回開催しております。監査役会は、法令、定款及び監査役会規則に基づき、監査役の監査方針、監査計画などを決定しております。監査内容については、各監査役からの報告に基づき、情報の共有化を図るとともに、監査計画の進捗管理を行っております。

d) 監査役

各監査役は、監査役会で決定された監査方針に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決定を行うほか、取締役会への出席や決裁書類の検閲などをとおして、取締役会の意思決定過程や各取締役の職務執行状況について監査しております。また、業務や財産の調査等をおして、会計監査人と定期的に連絡を取って、会計監査の相当性の確保を図っております。さらに、監査役の監査機能充実を図るために、監査役とコンプライアンス室との連携を取ることができる体制を整備しております。

e) 会計監査人

当社は、会計監査人として、竹岡公認会計士事務所 公認会計士 竹岡 均氏及び公認会計士斉藤会計事務所 公認会計士 斉藤 卓氏と監査契約を締結し、定期的な会計監査を受けるほか、会計上の課題については適宜確認して適正な会計処理に努めております。業務を執行するのは、竹岡 均、斉藤 卓両氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。

八) 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において、内部統制システムに関する基本方針として、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について決議しております。

取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

また、法令違反等のコンプライアンス違反行為の早期発見及び早期是正を図るために、内部通報規定を制定し、社内運用体制を整備しております。

二) リスク管理体制の整備状況

常勤取締役会が、社内全部署のリスク管理を統括し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるようリスク管理体制の整備に努めております。リスク管理の内容については、必要に応じて、取締役会に報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

ホ) 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や経営環境を総合的に勘案すると、上記のような経営管理のための組織・仕組みを整備することで、経営の健全性及び透明性を確保することができると判断しておりますので、当社では、社外取締役を選任せず、現在のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、コンプライアンス室（室長1名）が社内全部署を統括し、年間の監査計画に基づき実施しております。監査役監査は、常勤監査役が年間監査計画に基づき実施しております。

監査役と会計監査人は、定期的に連携を取って、情報交換及び意見交換を行っております。また、監査役とコンプライアンス室においても、相互の連携を図るために、定期的に情報交換を行い、監査状況の確認と監査方針の調整を行えるよう努めております。同様に、コンプライアンス室と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ) 社外取締役との関係

社外取締役は、有価証券報告書提出日現在、選任しておりません。

ロ) 社外取締役を選任していない場合に、現在の企業統治の体制を採用する理由

当社では、取締役会が迅速・的確な意思決定と業務執行を行うとともに、社外監査役3名(内、独立役員3名)と常勤監査役1名で構成する監査役会が、独立・公正な立場から、取締役会の意思決定・業務執行を監視する経営体制を整備しております。

当社では社外取締役を選任しておりませんが、現時点では、有能な社外取締役候補者を選定することが困難で、適任者が見つからないというのが実情であります。このような状況を踏まえ、当社としましては、適任者が見つからない状況下で、形式的に社外取締役の選任を急ぐよりも、当面は現経営体制において監査役会の監査機能をより一層強化・充実させることで取締役会の監督機能強化を図ることの方が、当社の業績伸展ひいては企業価値の向上を図るうえで望ましいと考えております。以上のことから、現時点では、当社は社外取締役を置くことは相当でないと判断しております。

ハ) 社外監査役との関係及び選任状況について

監査役は、有価証券報告書提出日現在、4名であり、うち社外監査役は3名であります。

社外監査役 島崎 規子氏は、城西国際大学大学院教授であり、大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と島崎氏の間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、島崎氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

社外監査役 木谷 光宏氏は、明治大学大学院教授であり、大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と木谷氏の間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、木谷氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

社外監査役 川井 良介氏は、東京経済大学大学院教授であり、大学院教授としての専門的見地から有益な意見を受けるために、社外監査役に選任しております。当社と川井氏の間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別の利害関係はありません。当社は、川井氏を東京証券取引所が指定を義務付ける独立役員に選任しております。

また、当事業年度末現在の上記の社外監査役の当社株式の保有状況は次のとおりです。

島崎 規子氏：10,000株、木谷 光宏氏：1,000株

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針等は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

二) 社外監査役の活動状況

社外監査役 服部 治氏は、当事業年度開催の取締役会8回のうち7回に出席し、大学教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役 島崎 規子氏は、当事業年度開催の取締役会8回の全てに出席し、大学院教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会14回の全てに出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役 木谷 光宏氏は、当事業年度開催の取締役会8回のうち7回に出席し、大学院教授としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための有益な意見を述べております。また、当事業年度開催の監査役会14回のうち13回に出席し、監査の方法その他監査役の職務の執行に関する事項について、適宜必要な発言を行っております。

役員の報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	184,261	184,261				13
監査役 (社外監査役を除く。)	13,578	13,578				1
社外役員	9,378	9,378				3

- (注) 1. 当事業年度末現在の役員数は、取締役12名、監査役4名であります。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上である役員がおりませんので、記載を省略しております。
3. 当社は、平成24年6月28日開催の第66期定時株主総会において、取締役の報酬額を年額3億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)と決議しております。また、平成14年6月27日開催の第56期定時株主総会において、監査役の報酬額を年額40百万円以内と決議しております。
4. 役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員の報酬総額の最高限度額を決定しており、各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 532,542千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	271,617	380,263	株式の安定化
川崎重工業(株)	210,000	127,470	取引先との関係強化目的
新コスモス電機(株)	20,000	29,320	取引先との関係強化目的
セントラル警備保障(株)	22,143	28,940	取引先との関係強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	21,861	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	9,460	20,320	取引先との関係強化目的
日本乾溜工業(株)	50,000	20,250	取引先との関係強化目的
ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	20,146	取引先との関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	17,112	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,170	15,023	株式の安定化
岡三ホールディングス(株)	10,927	10,435	取引先との関係強化目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	9,910	取引先との関係強化目的

みなし保有株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
理研計器(株)	271,617	278,135	株式の安定化
川崎重工業(株)	210,000	68,250	取引先との関係強化目的
セントラル警備保障(株)	22,143	59,675	取引先との関係強化目的
新コスモス電機(株)	20,000	28,560	取引先との関係強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,751	16,210	取引先との関係強化目的
日本乾溜工業(株)	50,000	16,000	取引先との関係強化目的
エア・ウォーター(株)	9,460	15,760	取引先との関係強化目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,010	11,999	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	71,170	11,963	株式の安定化
ジェイエフイーホールディングス(株)	7,591	11,507	取引先との関係強化目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	6,592	取引先との関係強化目的
岡三ホールディングス(株)	10,927	6,425	取引先との関係強化目的

みなし保有株式はありません。

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

自己株式の取得

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は、14名以内とする旨を定款にて定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、累積投票によらない旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 竹岡均、公認会計士 斉藤卓両氏の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加しております。また、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,426	1,263,836
受取手形	² 864,339	² 1,102,902
売掛金	1,842,171	2,055,689
商品及び製品	1,235,990	1,481,446
仕掛品	234,097	399,537
原材料及び貯蔵品	882,145	765,030
前払費用	23,036	26,549
繰延税金資産	144,706	156,784
未収入金	180	123
その他	15,330	26,634
貸倒引当金	42	46
流動資産合計	6,800,383	7,278,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,909,612	¹ 2,910,042
減価償却累計額	1,262,644	1,360,554
建物(純額)	1,646,968	1,549,487
構築物	96,503	97,405
減価償却累計額	71,660	76,113
構築物(純額)	24,843	21,292
機械及び装置	2,758,567	2,919,961
減価償却累計額	2,418,903	2,525,620
機械及び装置(純額)	339,663	394,340
工具、器具及び備品	2,854,510	3,134,246
減価償却累計額	2,644,426	2,731,854
工具、器具及び備品(純額)	210,084	402,392
土地	¹ 823,663	¹ 823,663
リース資産	235,247	193,229
減価償却累計額	86,544	76,930
リース資産(純額)	148,703	116,298
建設仮勘定		231,498
有形固定資産合計	3,193,927	3,538,973
無形固定資産		
ソフトウェア	65,482	66,337
電話加入権	6,757	6,757
リース資産	49,946	33,085
無形固定資産合計	122,187	106,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 702,516	1 532,542
出資金	2,810	2,810
従業員に対する長期貸付金	7,840	7,900
長期前払費用	8,115	5,725
敷金	31,571	31,264
差入保証金	1,330	1,330
長期性預金	100,000	
投資その他の資産合計	854,183	581,572
固定資産合計	4,170,298	4,226,726
資産合計	10,970,681	11,505,213
負債の部		
流動負債		
支払手形	163,883	273,990
買掛金	2,322,470	2,654,644
短期借入金	1 487,500	1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 590,668	1, 3 615,668
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	51,757	42,841
未払金	111,133	258,150
未払費用	198,968	290,424
未払法人税等	21,483	177,772
未払消費税等	124,351	9,297
預り金	16,362	17,961
賞与引当金	166,435	196,503
その他	11,975	14,984
流動負債合計	4,306,989	5,192,237
固定負債		
社債	40,000	
長期借入金	1, 3 1,277,662	1, 3 961,994
リース債務	121,898	79,057
長期未払金	73,602	67,754
退職給付引当金	328,356	293,235
長期預り保証金	137,788	144,382
繰延税金負債	323,412	255,818
固定負債合計	2,302,721	1,802,242
負債合計	6,609,710	6,994,479

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,000	570,000
資本剰余金		
資本準備金	272,577	272,577
資本剰余金合計	272,577	272,577
利益剰余金		
利益準備金	142,500	142,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	538,133	543,608
別途積立金	1,792,000	1,792,000
繰越利益剰余金	679,383	933,048
利益剰余金合計	3,152,016	3,411,156
自己株式	13,336	14,439
株主資本合計	3,981,256	4,239,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379,714	271,439
評価・換算差額等合計	379,714	271,439
純資産合計	4,360,971	4,510,733
負債純資産合計	10,970,681	11,505,213

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,781,471	7,409,831
商品売上高	3,252,693	3,399,643
売上高合計	10,034,165	10,809,475
売上原価		
製品期首たな卸高	604,715	545,447
当期製品製造原価	4,336,539	4,803,133
合計	4,941,255	5,348,581
製品他勘定振替高	1 36,565	1 133,123
製品期末たな卸高	2 545,447	2 551,285
製品売上原価	4,359,242	4,664,171
商品期首たな卸高	795,703	690,543
当期商品仕入高	2,375,700	2,824,529
合計	3,171,404	3,515,072
商品他勘定振替高	1 18,483	1 14,176
商品期末たな卸高	2 690,543	2 930,161
商品売上原価	2,462,377	2,570,735
売上原価合計	6,821,620	7,234,907
売上総利益	3,212,545	3,574,568
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	138,114	154,402
荷造運搬費	147,945	160,875
貸倒引当金繰入額	1	3
役員報酬	193,407	207,217
従業員給料及び手当	765,717	776,137
従業員賞与	170,283	200,160
賞与引当金繰入額	84,925	103,148
退職金		4,712
法定福利費	169,066	179,087
福利厚生費	86,972	90,141
研究開発費	3 359,412	3 412,541
退職給付費用	42,071	35,727
旅費交通費及び通信費	141,512	156,591
水道光熱費	14,249	13,468
事務用消耗品費	31,987	37,361
租税公課	30,281	37,725
賃借料	89,388	91,425
減価償却費	59,941	59,451
修繕費	44,093	30,120
保険料	7,694	9,379
交際費	22,564	22,691
諸会費	9,429	7,125
支払手数料	133,630	129,999
雑費	77,989	55,996
販売費及び一般管理費合計	2,820,681	2,975,492
営業利益	391,863	599,075

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,295	777
受取配当金	10,925	12,717
受取賃貸料	363	363
受取謝礼金	4,395	4,738
補助金収入	13,568	
受取給付金	6,064	
受取ロイヤリティー	4,403	13,847
雑収入	7,982	10,108
営業外収益合計	48,998	42,552
営業外費用		
支払利息	41,361	31,649
社債利息	1,507	936
売上割引	16,484	17,312
手形売却損	5,530	2,973
為替差損	19,443	3,957
雑損失	7,971	1,665
営業外費用合計	92,297	58,494
経常利益	348,564	583,133
特別損失		
固定資産除却損	4 14,511	4 15,384
製品自主回収関連費用		84,403
特別損失合計	14,511	99,788
税引前当期純利益	334,053	483,345
法人税、住民税及び事業税	34,157	170,429
法人税等調整額	72,941	17,972
法人税等合計	107,098	152,456
当期純利益	226,954	330,888

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,192,982	50.3	2,431,870	48.8
労務費		1,003,223	23.0	1,054,568	21.2
経費		1,163,820	26.7	1,495,256	30.0
うち(減価償却費)		(294,276)		(330,117)	
(外注加工費)		(359,788)		(597,468)	
当期総製造費用		4,360,027	100.0	4,981,695	100.0
期首仕掛品たな卸高		223,471		234,097	
合計		4,583,498		5,215,793	
期末仕掛品たな卸高		234,097		399,537	
他勘定振替高		12,861		13,121	
当期製品製造原価		4,336,539		4,803,133	

(注) 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	12,861	13,121
計	12,861	13,121

(原価計算の方法)

	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	見積原価計算を実施していますが、期末に全体投入額による総原価を算出しております。	総合原価計算による実際原価計算であります。なお、当事業年度において原価計算の方法を見積原価計算から実際総合原価計算に変更しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	519,631	1,792,000	542,683	2,996,815
当期変動額								
剰余金の配当							71,753	71,753
当期純利益							226,954	226,954
固定資産圧縮積立金の取崩					7,659		7,659	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					26,160		26,160	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	18,501	-	136,699	155,200
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	538,133	1,792,000	679,383	3,152,016

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,955	3,826,437	228,026	228,026	4,054,463
当期変動額					
剰余金の配当		71,753			71,753
当期純利益		226,954			226,954
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-			-
自己株式の取得	381	381			381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			151,688	151,688	151,688
当期変動額合計	381	154,819	151,688	151,688	306,507
当期末残高	13,336	3,981,256	379,714	379,714	4,360,971

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	570,000	272,577	272,577	142,500	538,133	1,792,000	679,383	3,152,016
当期変動額								
剰余金の配当							71,747	71,747
当期純利益							330,888	330,888
固定資産圧縮積立金の取崩					7,318		7,318	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					12,794		12,794	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	5,475	-	253,665	259,140
当期末残高	570,000	272,577	272,577	142,500	543,608	1,792,000	933,048	3,411,156

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,336	3,981,256	379,714	379,714	4,360,971
当期変動額					
剰余金の配当		71,747			71,747
当期純利益		330,888			330,888
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-			-
自己株式の取得	1,102	1,102			1,102
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			108,275	108,275	108,275
当期変動額合計	1,102	258,038	108,275	108,275	149,762
当期末残高	14,439	4,239,294	271,439	271,439	4,510,733

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	334,053	483,345
減価償却費	379,163	419,463
固定資産除却損	14,511	15,384
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	3
賞与引当金の増減額(は減少)	75,700	30,068
退職給付引当金の増減額(は減少)	25,438	35,121
受取利息及び受取配当金	12,221	13,494
支払利息	42,868	32,586
手形売却損	5,530	2,973
売上債権の増減額(は増加)	154,380	455,053
たな卸資産の増減額(は増加)	194,555	293,780
仕入債務の増減額(は減少)	63,092	442,280
未払費用の増減額(は減少)	80,900	91,601
未払消費税等の増減額(は減少)	84,983	115,054
その他	3,546	31,706
小計	1,395,627	573,495
利息及び配当金の受取額	12,226	13,502
利息の支払額	42,524	32,538
法人税等の支払額	29,989	13,534
法人税等の還付額		609
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,335,341	541,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	157,070	556,458
無形固定資産の取得による支出	31,166	35,247
投資有価証券の取得による支出	1,261	
投資有価証券の売却による収入	75,000	
貸付けによる支出	1,920	4,610
貸付金の回収による収入	2,600	4,673
長期性預金の払戻による収入	100,000	100,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	3,121	1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,940	593,348

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	112,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	49,346	51,757
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	620,668	590,668
社債の償還による支出	40,000	40,000
配当金の支払額	71,753	71,747
自己株式の取得による支出	381	1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,149	342,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	436,251	394,590
現金及び現金同等物の期首残高	382,075	818,326
現金及び現金同等物の期末残高	818,326	423,736

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

機械及び装置 9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込み額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため賞与支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
金利スワップ 借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

(イ)金利スワップの想定元本と借入金の元本金額が一致しております。

(ロ)金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致しております。

(ハ)借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。

(ニ)金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定であります。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

当事業年度より、製品の評価方法を売価還元法から総平均法に、商品、仕掛品及び原材料の評価方法を最終仕入原価法から総平均法に変更しております。

この変更は、原価管理の向上による利益管理を精緻化して、期間損益計算及び在庫評価額の計算をより適正に行うことを目的に行ったものであります。

当該会計方針の変更は、当事業年度の期首に新原価計算システムが本稼働したことを契機としたものでありますが、製品、仕掛品及び原材料については、過去における品目別データの精緻な記録が入手不可能であり、遡及して総平均法による単価計算を行うことが実務上不可能なため、遡及適用を行わずに当事業年度の期首から新たな会計方針を適用しております。

また、商品に関しては、評価方法の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行いません。

このため、前事業年度末の製品、商品、仕掛品及び原材料の帳簿価額を当事業年度の期首残高として、期首から総平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の税引前当期純利益は10,571千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた12,385千円は、「受取ロイヤリティー」4,403千円、「雑収入」7,982千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保資産に供されている資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	829,851千円	775,916千円
土地	698,064千円	698,064千円
投資有価証券	554,201千円	379,831千円
計	2,082,117千円	1,853,812千円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	287,500千円	500,000千円
一年内返済予定の長期借入金	380,668千円	440,668千円
長期借入金	897,662千円	756,994千円
計	1,565,830千円	1,697,662千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	1,200,077千円	1,196,382千円

3 当社は、設備資金の調達を行うため、取引銀行3行とシンジケートローン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
シンジケートローン契約限度額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	900,000千円	900,000千円
差引額	千円	千円

(損益計算書関係)

- 1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費(広告宣伝費)	55,049千円	63,316千円
特別損失(製品自主回収関連費用)		83,983千円
計	55,049千円	147,299千円

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,821千円	13,431千円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	359,412千円	412,541千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	210千円	
機械及び装置	5,690千円	98千円
工具、器具及び備品	8,611千円	15,286千円
合計	14,511千円	15,384千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	24,655	557		25,212
合計	24,655	557		25,212

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,753	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,747	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	7,200,000			7,200,000
合計	7,200,000			7,200,000
自己株式数				
普通株式	25,212	1,461		26,673
合計	25,212	1,461		26,673

(変動事由の概要)

自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,747	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,733	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,558,426千円	1,263,836千円
預金期間が3か月を超える定期預金	740,100千円	840,100千円
現金及び現金同等物	818,326千円	423,736千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、防毒マスク・防じんマスク等の設計時における形状試作するための機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払リース料	64千円	
減価償却費相当額	59千円	
支払利息相当額	0千円	

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金の用途は運転資金であり、長期借入金の用途は運転資金及び設備資金であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されていますが、このうち主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債の用途は、運転資金及び設備資金であり、償還日は決算日後、最長で1年11ヵ月後です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,558,426	1,558,426	
(2) 受取手形及び売掛金	2,706,511	2,706,511	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	701,054	701,054	
(4) 長期性預金	100,000	100,791	791
資産計	5,065,992	5,066,783	791
(1) 支払手形及び買掛金	2,486,353	2,486,353	
(2) 短期借入金	487,500	487,500	
(3) 長期借入金	1,868,330	1,889,408	21,078
(4) 社債	80,000	81,491	1,491
負債計	4,922,183	4,944,753	22,569
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	1,461
(2) 長期貸付金	7,840
(3) 預り保証金	137,788

(1) 非上場株式

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。また、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(2) 長期貸付金及び(3) 預り保証金

長期貸付金及び預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	1,558,426		
受取手形及び売掛金	2,706,511		
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
長期性預金			100,000
合計	4,264,938		100,000

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	487,500					
社債	40,000	40,000				
長期借入金	590,668	555,668	471,994	180,000	70,000	
合計	1,118,168	595,668	471,994	180,000	70,000	

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入等による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該信用リスクに関しては、当社の与信管理に関する社内規定に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金の使途は運転資金であり、長期借入金の使途は運転資金及び設備資金であります。変動金利の借入金は、金利変動のリスクに晒されていますが、このうち主な長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

社債の使途は、運転資金及び設備資金であり、償還日は決算日後、最長で11ヵ月後です。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,263,836	1,263,836	
(2) 受取手形及び売掛金	3,158,591	3,158,591	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	531,080	531,080	
資産計	4,953,508	4,953,508	
(1) 支払手形及び買掛金	2,928,634	2,928,634	
(2) 短期借入金	600,000	600,000	
(3) 長期借入金	1,577,662	1,596,335	18,673
(4) 社債	40,000	40,447	447
負債計	5,146,296	5,165,418	19,121
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	1,461
(2) 長期貸付金	7,900
(3) 預り保証金	144,382

(1) 非上場株式

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。また、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(2) 長期貸付金及び(3) 預り保証金

長期貸付金及び預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	1,263,836		
受取手形及び売掛金	3,158,591		
投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
合計	4,422,428		

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	600,000					
社債	40,000					
長期借入金	615,668	531,994	240,000	130,000	60,000	
合計	1,255,668	531,994	240,000	130,000	60,000	

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	701,054	139,844	561,210
小計	701,054	139,844	561,210
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	701,054	139,844	561,210

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	75,000		
債券			
その他			
合計	75,000		

3 減損処理を行った有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	531,080	139,844	391,235
小計	531,080	139,844	391,235
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
小計			
合計	531,080	139,844	391,235

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	640,000	410,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	410,000	210,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

在籍期間が3年以上の従業員については確定給付企業年金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高		1,291,197		1,317,906
勤務費用		76,527		77,333
利息費用		12,911		13,179
数理計算上の差異の発生額		18,926		150,683
退職給付の支払額		43,804		92,427
過去勤務費用の発生額				
その他				
退職給付債務の期末残高		1,317,906		1,466,674

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)	(自 至	平成27年4月1日 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高		1,011,549		1,155,318
期待運用収益		15,173		17,329
数理計算上の差異の発生額		68,468		56,151
事業主からの拠出額		103,214		102,530
退職給付の支払額		43,087		92,427
その他				
年金資産の期末残高		1,155,318		1,126,599

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,317,906	1,466,674
年金資産	1,155,318	1,126,599
	162,587	340,074
非積立型制度の退職給付債務		
未積立退職給付債務	162,587	340,074
未認識数理計算上の差異	165,769	46,838
未認識過去勤務費用		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	328,356	293,235
退職給付引当金	328,356	293,235
前払年金費用		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	328,356	293,235

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	76,527	77,333
利息費用	12,911	13,179
期待運用収益	15,173	17,329
数理計算上の差異の費用処理額	4,226	5,773
過去勤務費用の費用処理額		
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	78,492	67,409

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
債券	52%	53%
株式	37%	12%
短期資金	11%	35%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.4%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	55,089千円	60,640千円
未払事業税	4,642千円	12,527千円
未払費用	29,003千円	48,550千円
退職給付引当金	106,190千円	89,788千円
未払役員退職慰労金	25,868千円	20,114千円
一括償却資産	7,452千円	8,736千円
棚卸資産評価減	603千円	4,144千円
仕入値引	34,466千円	28,399千円
繰越欠損金	14,809千円	
その他	1,458千円	1,369千円
繰延税金資産小計	279,584千円	274,272千円
評価性引当額	19,446千円	13,512千円
繰延税金資産合計	260,138千円	260,759千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	257,349千円	239,996千円
その他有価証券評価差額金	181,495千円	119,796千円
繰延税金負債合計	438,844千円	359,793千円
繰延税金資産(負債)の純額	178,705千円	99,033千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.80%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.52%	
住民税等均等割額	1.74%	
税率変更による影響額	1.04%	
その他	3.64%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.06%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,862千円減少し、その他有価証券評価差額金は6,729千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が133千円増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、労働安全衛生保護具の製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社千代田テクノル	1,544,257

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客の売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社千代田テクノル	1,648,090

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸市西区	1,708,000	製造業	(被所有)直接10.28	商品の仕入	呼吸用保護具の仕入等	1,551,883	買掛金	1,002,118

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入に関しては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	エア・ウォーター防災(株)	兵庫県神戸市西区	1,708,000	製造業	(被所有)直接10.28	商品の仕入	呼吸用保護具の仕入等	1,839,634	買掛金	1,142,828

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入に関しては、市場価格を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	607円82銭	628円82銭

項目	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	31円63銭	46円12銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	226,954	330,888
普通株式に係る当期純利益(千円)	226,954	330,888
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,174	7,173

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,909,612	430		2,910,042	1,360,554	97,910	1,549,487
構築物	96,503	902		97,405	76,113	4,452	21,292
機械及び装置	2,758,567	167,916	6,522	2,919,961	2,525,620	113,141	394,340
工具、器具及び備品	2,854,510	323,490	43,755	3,134,246	2,731,854	115,896	402,392
土地	823,663			823,663			823,663
リース資産	235,247	800	42,818	193,229	76,930	33,204	116,298
建設仮勘定		231,498		231,498			231,498
有形固定資産計	9,678,105	725,037	93,095	10,310,047	6,771,073	364,605	3,538,973
無形固定資産							
ソフトウェア	123,388	28,559	13,287	138,661	72,323	27,704	66,337
電話加入権	6,757			6,757			6,757
リース資産	102,627	5,888		108,515	75,430	22,749	33,085
無形固定資産計	232,774	34,447	13,287	253,934	147,753	50,454	106,180
長期前払費用	13,813	2,159	2,024	13,949	8,223	4,402	5,725

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置)	マスク製造設備	92,073千円
	フィルタ製造設備	29,987千円
(工具、器具及び備品)	金型	227,910千円
(建設仮勘定)	マスク製造設備	231,498千円
(ソフトウェア)	生産システム改良	13,266千円
(無形リース資産)	原価管理システム改良	4,938千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置)	吸収缶製造設備	4,610千円
(工具、器具及び備品)	金型	22,264千円
(有形リース資産)	マスク製造設備	42,818千円
(ソフトウェア)	販売システム改良	8,694千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第14回無担保社債	平成24年 2月29日	80,000	40,000 (40,000)	0.61	無担保社債	平成29年 2月28日
合計		80,000	40,000 (40,000)			

(注) 1 当期末残高欄()内書きは、1年以内償還予定額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	487,500	600,000	0.70	
1年以内に返済予定の長期借入金	590,668	615,668	0.95	
1年以内に返済予定のリース債務	51,757	42,841		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,277,662	961,994	0.95	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	121,898	79,057		平成29年～平成31年
その他有利子負債				
合計	2,529,486	2,299,560		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務に係る平均利率については、リース総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	531,994	240,000	130,000	60,000
リース債務	37,271	29,687	12,098	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	42	46		42	46
賞与引当金	166,435	196,503	166,435		196,503

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,090
預金の種類	
当座預金	315,033
別段預金	1,974
普通預金	637
通知預金	100,000
定期預金	840,100
計	1,257,745
合計	1,263,836

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田テクノル	274,205
(株)谷沢製作所	112,664
シマツ(株)	80,702
水ノ上災害防具(株)	53,883
晃洋商事(株)	44,090
その他 (注)	537,356
合計	1,102,902

(注) (株)ニッター 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月満期	10,853
平成28年5月満期	50,381
平成28年6月満期	327,192
平成28年7月満期	524,020
平成28年8月満期	190,454
合計	1,102,902

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)千代田テクノル	583,925
三井住友ファイナンス&リース(株)	102,060
トラスコ中山(株)	84,834
大塚刷毛製造(株)	56,038
シマツ(株)	51,893
その他 (注)	1,176,937
合計	2,055,689

(注) (株)セフティー・サービス 他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{((A) + (D)) \times 1 / 2}{(B)} \times 366$
1,842,171	11,608,849	11,395,331	2,055,689	84.7	61.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
自給式呼吸器	503,129
送気マスク	15,351
保護衣・保護手袋	311,300
その他	100,379
計	930,161
製品	
防毒マスク	183,331
防じんマスク	121,754
送気マスク	54,718
その他の呼吸用保護具	148,688
メガネ・シールド	19,641
その他	23,150
計	551,285
合計	1,481,446

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
防毒マスク他	399,537

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
活性炭他	737,598
工場消耗品等	27,431
合計	765,030

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーカドエナジー(株)	116,700
(株)北日本金型工業	16,812
(株)ユー・イー・エス	15,278
マス(株)	15,173
(株)赤尾	13,514
その他 (注)	96,511
合計	273,990

(注) S . B . U(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年4月満期	83,709
平成28年5月満期	73,975
平成28年6月満期	82,499
平成28年7月満期	33,805
合計	273,990

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
エア・ウォーター防災(株)	1,142,828
協和精工(株)	132,487
工藤プラスチック工業(株)	96,990
(有)有明電装	92,608
(株)大成	86,951
その他 (注)	1,102,776
合計	2,654,644

(注) シチズン千葉精密(株) 他

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間	第2四半期 累計期間	第3四半期 累計期間	第70期 事業年度
	(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高 (千円)	2,210,897	4,480,251	7,348,056	10,809,475
税引前四半期(当期) 純利益金額 (千円)	48,663	152,567	292,147	483,345
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	34,830	101,666	192,996	330,888
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	4.85	14.17	26.90	46.12

	第1四半期 会計期間	第2四半期 会計期間	第3四半期 会計期間	第4四半期 会計期間
	(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	4.85	9.32	12.73	19.22

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	1,000株以上、花粉マスク等5,000円相当の自社商品(9月末現在株主)

(注) 当社は定款の定めにより次のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

(単元未満株主の権利制限)

当社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月10日関東財務局長に提出

第70期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出

第70期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 平成27年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成28年3月23日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月14日

株式会社 重松製作所
取締役会 御中

事務所名	竹岡公認会計士事務所
公認会計士	竹 岡 均
事務所名	公認会計士斉藤会計事務所
公認会計士	斉 藤 卓

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社重松製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社重松製作所の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社重松製作所の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、株式会社重松製作所が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、当事業年度の期首より、会社は製品の評価方法を売価還元法から総平均法に、商品、仕掛品及び原材料の評価方法を最終仕入原価法から総平均法に変更している。

当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。